

「消費税増税中止を求める意見書」の提案理由説明

2014年3月24日 日本共産党・火爪弘子

日本共産党から提出した「消費税増税中止を求める意見書」の提案理由説明を行います。

4月1日までのカウントダウンが始まり、連日マスコミが消費税増税問題を報道しています。「駆け込み加熱」「まとめ買い今こそ」などの記事を読むたびに、この反動が何倍になって返ってくるのか恐ろしく感じます。今朝報道された、共同通信が22、23日行った調査でも「増税後の経済の先行き不安」が76%、「家計の支出を控えようと思っている」65.7%です。

日本共産党は、今国会に増税中止を含む予算組み替え案を提出し、予算が成立した今も、国会で増税の凍結を求めています。今怒りと反対の声を上げなければ、来年の10%への増税も止められません。改めて、消費税8%への増税凍結と、10%への増税中止を強く求めるものです。

そもそも増税法は、付則18条で経済状況によっては、増税の「停止を含め所要の措置を講ずる」としています。安倍首相の10月の「決断」後の、経済状況の悪化は明らかです。昨年の貿易赤字が1兆4,745億円と、過去最大の赤字となったことが公表されました。円安になっても、輸出はほとんど伸びませんでした。3月10日に発表された昨年10月から12月期のGDPの成長率は、年率換算で0.7%となり、安倍首相が増税決断の背景として上げた4～6月期の4.1%増に比べて、減速傾向は明らかです。日本経済研究センターの集計でも、多くのエコノミストが2014年度の実質成長率を1%以下と予測しています。増税の最低条件さえも、すでに崩れています。

今年度、安倍内閣が行う国民負担増は、消費税増税分8兆円に加えて年金削減、社会保障の負担増など、合わせて約10兆円です。17年前の橋本内閣による負担増9兆円を超える、史上最大の庶民増税です。しかも、当時はまだ賃金は上がっていました。今は、国税庁の調査でも、1997年の民間平均賃金は年間467.3万円。2012年は408万円です。平均約70万円も減っている、そのなかでの大増税です。安倍首相は、今年の賃上げと「経済の好循環」を期待するなどと言っていますが、賃上げは極めて限定的であり、消費税増税は「暮らしと経済の悪循環」の引き金を必ず引くでしょう。

消費税増税が「社会保障のため」との言い訳も、完全に崩壊しています。

先に成立した新年度政府予算の消費税増税分は約5兆円ですが、社会保障の充実に充てられたのは、わずか5,000億円です。社会保障の自然増分も抑え込み、年金、生活保護もぼっさり削り、70～74歳の医療費窓口負担も2割に引き上げました。増税分の大半は、「国土強靱化」の名のもと東京外郭環状道路など不要不急の巨大大型開発と軍事費、それに復興特別法人税の前倒し廃止など、財界奉仕、大企業応援予算に当てられています。

安倍内閣の「成長戦略」は、大企業がもうかれれば、いずれ国民にも利益がまわってくるという新自由主義者が唱える「トリクルダウン」の理論にたっています。しかし、いわゆる「失われた20年」政府が大企業の国際競争力強化をひたすら応援し、法人税引き下げと大企業優遇税制を行う一方、非正規雇用を拡大し、リストラを容認してきた。その結果、輸出大企業はV字回復するけれど、国民の収入は減り、国民は貧しくなって経済は成長しなくなりました。一般質問で私が、パナソニックの工場売却問題を取り上げたのは、こうしたことへの反省を求めたものでもありました。大企業が雇用を犠牲にして、V字回復を遂げていく。すでにパナソニックも、昨年度決算で内部留保を約1.9兆円確保し、昨年度株主配当も再開しています。

景気回復を本当にめざすのならば、国民のふところを温め、中小企業を思い切って支援することが急務です。消費税増税は最悪の道だと言わなければなりません。

大企業に蓄積する約270兆円の内部留保を取り崩し、大幅な賃上げを行うこと、最低賃金を引き上げその分の経費を中小企業に直接支援すること、労働法制の改悪をやめて正規雇用を拡大することを、わが党は提案しています。社会保障の財源は、大企業や大金持ちに応分の負担を求める税制改革を行い、巨大開発など税金のムダ使いを改めることで捻出できると考えます。

以上、暮らしも経済も破壊する消費税増税の凍結・中止を重ねて求め、意見書の提案といたします。